

# 観光地入込客数の時系列変化に関する分析 \*

## A Time-series Analysis on the Number of Tourists in Sightseeing Areas \*

日比野 直彦\*\* , 早川 伸二\*\*\* , 森地 茂\*\*\*\*

By Naohiko HIBINO \*\* , Shinji HAYAKAWA \*\*\* and Shigeru MORICHI \*\*\*\*

### 1. はじめに

完全週休二日制の導入やハッピーマンデー法の施行による余暇機会の増加, 国民のレジャー・余暇生活に対する意識の変化<sup>[1]</sup>, 観光立国推進基本法の施行<sup>[2]</sup>, 政府, 地方自治体による積極的な観光政策の実施等, 近年, 「観光」を取り巻く環境は著しく変化している. 観光消費による他産業への波及効果<sup>[3]</sup>への期待も大きく, 今まさに「観光」が着目されていると言っても過言ではない. また, 訪日外国人観光旅行者数の増加, 本年から始まった団塊世代の定年退職<sup>[4]</sup>による観光需要の増加も予測されており, 「観光」の重要性がさらに高まることが考えられる. このような背景を踏まえ, 今後, 効果的な観光施策を実施していくためには, 観光動向をできる限り正確に把握し, それに基づいた議論を行うことが極めて重要である.

他方で, 現在, 観光動向を把握するための統計データは不十分であると言わざるを得ない. 観光地の入込客数, 宿泊者数等の「観光」を分析する上で基本となるデータですら統一された方法で整備されていないのが現状である. この状況を問題とし, 一昨年から国土交通省では全国で統一された観光の統計調査の実施に向けた検討, 予備調査を行っている<sup>[5]</sup>. しかしながら, 今後, これらの統計データが整備されたとしても過去のデータが整備されていないという問題は解決されない. そこで, 筆者らは過去の断片的データを組み合わせ, 観光行動のダイナミズムを構造化すること

を一つの目的として, 世代の特徴に着目した国内観光行動の時系列分析を試みている. これにより観光行動の時系列変化の一端は示すことはできたものの, 観光動向全体を把握するには至っていない.

本研究では, 観光地の入込客数に焦点をあて既存の調査の結果を使用し, その時系列変化に関する基礎的な分析を行う. 1985年からの時系列変化を全国の観光地を対象として網羅的に行っていることが本研究の特徴である. 過去にも入込客数を対象とした研究は多数行われているが, 特定の観光地を対象としたものや, 全国を対象としたものであっても都道府県単位の分析であり, 全国の観光地の入込客数の時系列変化を網羅的に分析したものは, 筆者の知るところではない. なお, 本稿の分析は, 観光需要の変化の構造を解明するための第一段階の分析として位置づけている.

### 2. 観光地入込客数の時系列分析の概要

#### (1) 分析方法

既存の観光地入込客数データは, 各都道府県により調査・集計方法が異なるため, そのデータを用い, 都道府県の異なる観光地の入込客数を直接比較することは不可能である. 社団法人 日本観光協会は, 全国で統一した調査・集計方法を適用すべきであるとの考えの下, 1996年に調査・集計方法を提案しているが, 2004年においてその方法を適用している都道府県はわずか11にとどまっている.

そこで本研究では, 観光地の入込客数そのものを比較するのではなく, 入込客数の増減割合が時系列的にどのように変化しているのかに着目し分析を行う.

具体的には, まず, 1985年, 1990年, 1995年, 2000年, 2003年の5時点のデータを使用し, 1990年の入込客数を1とした折れ線グラフを作成することにより, 各観光地の時系列変化を視覚化する.

次に, 作成したグラフの形状を基に対象とした観光地を分類する. グラフの形状は, 次の時点までの増減の組合せであるため  $16 (= 2^4)$  通りの型が存在することになるが, ここでは, 入込客数が最も多い (少な

\* *Keywords* : 観光地入込客数, 時系列変化

\*\* 正会員, 博(工), (財)運輸政策研究機構運輸政策研究所  
東京都港区虎ノ門 3-18-19 虎ノ門ビル 3F  
TEL 03-5470-8415, FAX 03-5470-8419  
hibino@jterc.or.jp

\*\*\* 非会員, 修(商), (財)運輸政策研究機構運輸政策研究所  
hayakawa@jterc.or.jp

\*\*\*\* フェロー会員, 工 博, 政策研究大学院大学 教授  
東京都港区六本木 7-22-1  
TEL 03-6439-6217, FAX 03-6439-6010  
smorichi.pl@grips.ac.jp

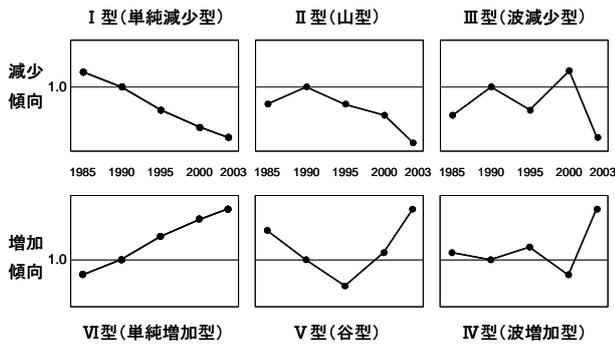


図-1 観光入込客数のグラフ形状による分類

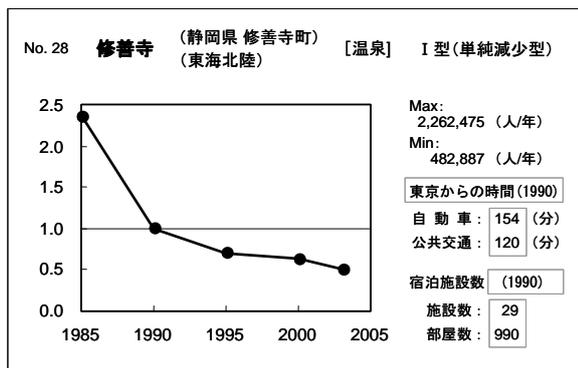


図-2 データ整備の例 (修善寺)

い) 年がどの時点であるかによる区別をしないことにより、図-1 に記す 6 つの型 (I 型 (単純減少型), II 型 (山型), III 型 (波減少型), IV 型 (波増加型), V 型 (谷型), VI 型 (単純増加型)) に分類することとする。I ~ III 型が近年減少傾向であり, IV ~ VI 型が近年増加傾向である。

さらに、各観光地の位置、地域、種類、規模、大都市圏からの所要時間等の情報を加え、図-2 のようにデータを整備する。地域は、北海道、東北、関東、甲信越、東海北陸、近畿、中国、四国、九州の 9 つとした。観光地の種類は、温泉、自然、都市、名所旧跡の 4 つとした。観光地の規模は、各観光地の宿泊施設数と部屋数とした。大都市圏からの所要時間は、自動車と公共交通機関 (鉄道、航空) を用いた場合の 2 種類の時間とした。

このように整備したデータを用い、観光地の入込客数の増減が何に起因しているのかを、クロス集計、多変量解析等を行うことで明らかにすることを試みる。本稿では、紙面の都合上、型別、観光地の種類別、地域別の割合についてのみ考察を行う。

## (2) 分析データ

観光地の入込客数のデータとして、『全国観光動向』のデータを用いる。これは、各都道府県が独自に

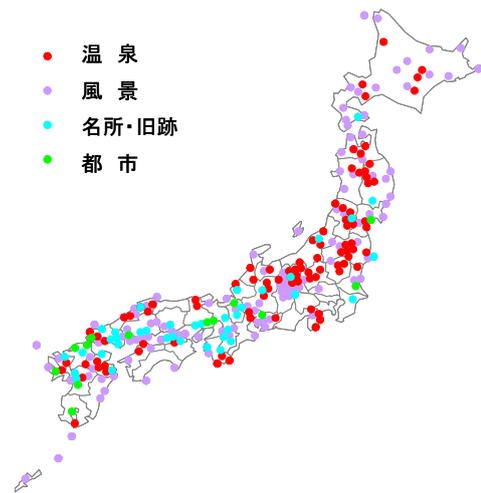


図-3 分析対象観光地の位置 (300 観光地)

調査・集計している観光統計を、社団法人 日本観光協会が収集し、出版しているものである。1976 年のデータから整備されており、調査・集計方法の変更がない都道府県においては、約 30 年間の時系列変化を分析することが可能である。全国の観光地の入込客数が掲載されている統計集は、この他にも『余暇・レジャー総合統計年報』、『全国観光地観光客データブック』が存在するが、前者は 1988 年、後者は 2000 年以降の出版となっており、本研究が対象とした 1985 年からのデータが掲載されていないため、使用しないことにした。また、『全国観光動向』のその他の特徴として、「延数」、「実数」といった調査単位も明記されていることが挙げられる。なお、『全国観光動向』に掲載されていなかった分析対象観光地の入込客数については、① 国立・国定公園については、環境省ホームページに掲載されているデータを、② 草津温泉等の群馬県の 4 温泉については、各自治体から入手したデータを、それぞれ使用する。

観光地の宿泊施設数と部屋数のデータは、『JTB 時刻表』に掲載されているものを用いる、また、大都市圏から観光地までの所要時間のデータは、国土交通省 総合交通分析システム (NAVINET, NITAS) により計算したものを用いる。

## (3) 分析対象観光地

分析対象観光地は、国有鉄道の定めた周遊指定地を基準としている。旧周遊指定地<sup>6)</sup>を基準とする理由は、我が国の代表的な観光地を概ね網羅しており、サンプル数も最低限を満たしていると判断したためである。

旧周遊指定地数は 286 であるが、河口湖等の分析対象期間のデータが存在しない観光地を対象外とし、また、大雪山国立公園等の広域観光地を分割した結果、

分析対象観光地の数は300となっている。分析対象観光地の位置を、観光地の種類別に図-3に示す。

### 3. 分析結果

全体傾向を把握するために、1990年の入込客数を基準として2003年の入込客数がどの程度変化したかを見てみる。観光地の種類別の入込客数の増減の割合をしたグラフを図-4に示す。入込客数が減少した観光地の割合は、総計で60%以上となっている。入込客数が20%以上減少した観光地としたとしても半数以上であり、多くの観光地で減少傾向であることが見て取れる。特に、温泉地、景勝地（風景）での減少が顕著であり、入込客数が30%以上減少した78観光地のうち71観光地がこれらに含まれる。また、数は少ないが都市観光地が増加傾向であることも明らかとなった。

次に、観光地の種類別、型別の割合を図-5に、その主な観光地名を表-1に示す。図-5より、全体として近年減少傾向であること、また、減少のパターンは、I型（単純減少型）は少なく、II型（山型）が多いことが見て取れる。温泉の51観光地、風景の49観光地がII型であり、これらで全体の3分の1を占めている。1990年～1995年に団体旅行等によりピークを迎え、その後減少の一途辿り、大規模旅館の廃業等により衰退している観光地の多くがここに含まれる。

地域別、型別の割合を図-6に示す。九州にVI型（単純増加型）が多いことが特徴的である。表-1からも全ての種類においてVI型に九州の観光地が入っていることが見て取れる。それと対照的であるのが、甲信越と東海北陸である。これらの地域では、I型、II型を併せると50%を超え、その逆にV型、VI型が1観光地ずつしかないことが見て取れる。また、関東、北海道、中国は、わずかな差はあるものの型別の割合は概ね同程度であることが明らかとなった。

表-1 観光地の種類別、型別の主な観光地

	I型	II型	III型	IV型	V型	VI型
温泉	修善寺 熱海 飯坂 伊東 湯泡	宇奈月 下呂 水上 加賀 芦原	鬼怒川 別府 定山溪 花巻 白骨	鳴子 下田 作並 箱根 登別	四万 上山田	草津 由布院 秋保 浅虫 原鶴
風景	日本平下 室戸 生駒 湿美 浄土ヶ浜	秋芳洞 小岩井農場 白樺湖 黒部ダム 男鹿半島	軽井沢 龍泉洞 表富士 奄美群島 月山	松島 利尻・礼文 筑波山 霧ヶ峰 天草	三段峡 岩木山 吉野 下北半島 蒲郡	沖縄 呼子 森山 阿蘇 知味
名所・旧跡	永平寺 弥彦 金比羅宮 平泉 宇佐	成田山 大宰府 日光 妻籠 山寺	斑鳩 尾道 彦根 防府	近江/幡 菰 津和野 京都 奈良	高梁 竹田	唐津 三原 白川郷
都市	—	広島 長崎	宝塚 鹿児島 名古屋	熊本 仙台 下関 神戸 水戸	北九州	福岡

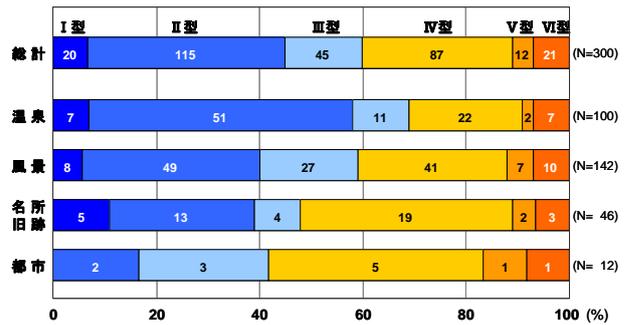


図-5 観光地の種類別、型別の割合

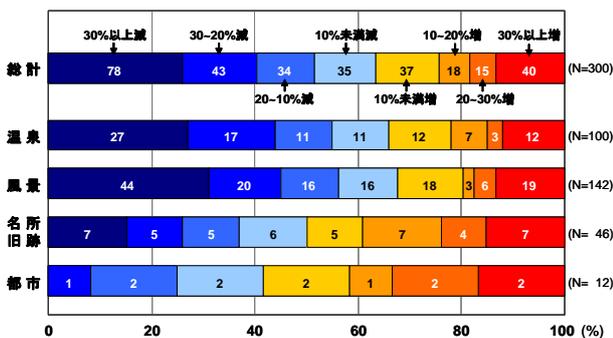


図-4 観光地の種類別の入込客数の増減の割合 (2003年) (対1990年比)

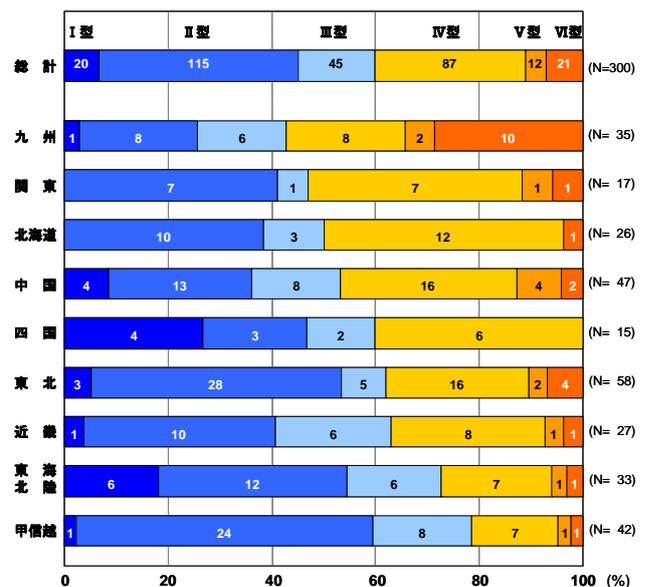


図-6 地域別、型別の割合

#### 4. おわりに

本研究は、観光地入込客数に焦点をあて、その時系列変化に関する基礎的な分析を行ったものである。本研究では、1985年から2003年までの時系列変化を、全国の300観光地を対象として、網羅的に扱っている。これら対象期間、対象観光地の入込客数、宿泊施設数、部屋数、大都市圏からの所要時間等のデータベースを作成したことは、大きな成果であると考えられる。また、入込客数の時系列変化をグラフの形状から6つの型に分類したことにより、観光地の種類、地域毎にどのような変化がどの程度発生したかのかを整理した。クロス集計の結果より、観光地の種類別では、温泉地、景勝地が減少傾向であること、地域別では、甲信越、東海北陸が減少傾向であること、九州が増加傾向であることを確認した。

なお、講演会では、本稿の分析結果に加え、観光地の規模、所要時間等を含めた分析結果を報告することを予定している。

**謝辞**：本分析を遂行するにあたり、東京大学 工学部 社会基盤学科 和田麻美氏の献身的な作業協力があった。ここに記して感謝の意を表する。

#### 補注

- [1] 内閣府 大臣官房政府広報室「国民生活に関する世論調査」では、国民は1980年代半ばにはレジャー・余暇活動に最も力点を置くようになり、この傾向が現在も続いていることを報告している。
- [2] 地域における創意工夫を生かした主体的な取組みを推進し、地域社会の持続可能な発展を通じて国内外からの観光旅行を促進する目的で、1968年制定の観光基本法を全部改定したものである。2006年12月13日に議員立法にて成立、2007年1月1日より施行されている。
- [3] 国土交通省の調査を基に、観光消費の我が国経済への貢献は表-2のように推計されている。

表-2 観光消費の我が国経済への貢献（推計）

	観光消費	経済効果
雇用創出	約235万人	約457万人
売上高	約24.5兆円	約55.4兆円

(出典) 国土交通省調査(2004)より作成

- [4] 団塊世代(1947~49年の3年間に誕生した人々)が2007年より順次定年退職を迎える。総務省の労働力調査では、男性が約250万人、女性が約90万人、合計340万人が定年退職をすると想定している。

- [5] 国土交通省 総合政策局は、2005年5月に「観光統計の整備に関する検討懇談会」を設置し、宿泊統計、都道府県観光統計、外国人旅行者に関する統計の整備に向けた検討を行った。検討の結果、観光統計の体系的な整備の第一歩として、宿泊旅行に関する統計を速やかに整備すべきであるとの結論に至り、予備調査を実施している。

- [6] 現在、JRにより「周遊おすすめ地」に名称が変更されているが、本稿では「旧周遊指定地」としている。

#### 参考文献

- 浦 達雄：観光地の成り立ち 温泉・高原・都市、古今書院、1998。
- 岡本 直久、古屋 秀樹、清水 裕介：観光施策が入込客数に与える影響について -重要伝統的建造物群保存地区を抱える自治体を対象として-、日本観光研究学会全国大会 研究発表論文集 No.18, pp.121-124, 2003。
- 株式会社 ジェー・ティー・ビー：JTB 時刻表、1988 - 2003。
- 国土交通省：平成 18 年度版 国土交通白書、ぎょうせい、2006。
- 国土交通省：平成 18 年度版 観光白書、ぎょうせい、2006。
- 小西 康生、喜多野 乃武次：「ツーリズム」関連統計 -その現状と課題-、神戸大学経済経営研究所、2004。
- 財団法人 日本交通公社：旅行者動向 2006 国内・海外旅行者の意識と行動、2006。
- 社団法人 日本観光協会：全国観光動向、1987 - 2005。
- 食品流通情報センター：余暇・レジャー総合統計年報、1997 - 2000。
- 食品流通情報センター：全国観光地観光客データブック、2000 - 2001。
- 生活情報センター：余暇・レジャー総合統計年報、2001 - 2006。
- 生活情報センター：全国観光地観光客データブック、2002 - 2006。
- 筒井 隆志：観光地のライフサイクルに関する試論 -大分県湯布院町に見る観光地衰退の萌芽、経済学年誌、法政大学大学院経済学会、pp.28-45, 2005。
- 日比野 直彦、森地 茂：世代の特徴に着目した国内観光行動の時系列分析、土木計画学研究・論文集、No.23, No.2, pp.399 - 406, 2006。
- 日比野 直彦：世代毎の国内観光行動の特徴を考慮した高齢社会における観光施策の検討、運輸政策研究、Vol.9, No.2, pp.94-97, 2006。
- 法務省：出入国管理統計、2006。
- 室谷 正裕：新時代の国内観光 魅力度評価の試み、財団法人 運輸政策研究機構、1998。
- 余暇・レジャー産業情報センター：余暇・レジャー総合統計年報、1988 - 1995。